

株式会社あさの DX 推進方針および推進体制

1. 企業経営及び情報処理技術の活用の方向性

当社は、日本一の生姜産地である高知県の生姜生産者と共に、栽培・原料貯蔵から開発、加工、検査、出荷までの一貫した生産体制で、お客様の様々なニーズにお応えしています。中でも食品メーカー様向けの素材原料として供給している加工原料（冷凍生姜ペースト、冷凍ニラ、冷凍ガーリックペースト）は、本来であれば食品ロスにもなり得る原料を活用した環境配慮型でありつつ、各食品メーカー様の加工食品を支える製品に成長しています。

新型コロナウイルス感染症により社会の在り方が一変し、生産者様・お客様・協力会社様など様々な関係者との関わりにおいて、オンライン技術の活用は不可欠なものとなりました。中長期的にも、少子高齢化進展に伴う生産年齢人口の減少が見込まれる中、事業の存続・発展を図るためには、デジタル技術導入による業務効率化や生産性向上を進めていくことが重要な課題となっています。

その課題解決のため、今後の DX 推進を基盤に、当社主力製品供給の更なる成長、生産性の改善、お客様のニーズにより幅広く対応できる開発能力の強化を目指してまいります。

当社は、蓄積された社内デジタル資産の整備を進めつつ、一定の新規システム導入によりあらゆる業務の可視化を進め、情報の共有化と活用による業務効率化が行い易い環境を整えていきます。合わせて若手社員を中心に社内デジタル人材の育成を図り、デジタル化への継続的な取組が可能となる人的基盤を創っていきます。

2. 企業経営及び情報処理技術の活用の方策

1) コミュニケーションツールの活用

グループウェアやビジネスチャットツールの活用により、スケジュールや各種情報のリアルタイムでの社内共有を図ります。各種ツールは協力会社など社外関係者への利用も勧奨し、グループ全体での業務運営の一段の円滑化・効率化を進めます。

2) 技術伝承のデジタル化

属人的となっている作業スキル・ノウハウの可視化を推進し、社内資産として関係する全社員が共有・活用できるよう整備します。具体的には、従来作成基準や書式が不明確であった作業マニュアルの再整備を進めつつ、デジタル文書化・動画化を行っていきます。

3) デジタル技術を用いた業務効率化・生産性向上

部門環境に即したシステム・ソフトウェア導入により業務の分業化・自動化を進め、当社全

体として効率性を向上させます。従来より使用しているシステムについても見直しを行い、工程作成など手作業で行っていた業務を自動化するとともに、他システムとの連携を進めることにより、効率化に取り組みます。製造現場には IoT 技術を取り入れ、設備稼働状況のリアルタイムでの把握を進めるほか、大型ロボット・協働ロボットなどの活用による作業自動化を促進していきます。

2. 1 戦略を効果的に進めるための体制

推進に係る統括責任者は代表取締役社長が務め、業務部長をプロジェクトマネージャーとし、その直下に補佐担当者を置きます。個々のプロジェクトリーダーは各部長・課長・主任が務め、担当者がプロジェクトメンバーとなります。また本社業務部門と各工場との橋渡し役を生産技術部長が務めます。また、年度毎に策定する教育計画に基づき、専門コンサルタントや外部講習等の活用、及び社内研修によって、自社で DX 推進ができるような人材育成を行います。

以上の体制により、全社的に DX 推進を図ってまいります。

2. 2 最新の情報処理技術を活用するための環境整備

1) 社内通信ネットワーク強化

本社事務所・各工場間の通信ネットワーク・Wifi 環境を整備し、データ通信遅延・切断等による非効率・ストレスを軽減します。またデータベース・ファイアウォールの最適化を定期的に行い、ウィルス侵入などのリスクを遮断します。

2) 生産現場への各種システム導入

エクセル書式を電子帳票化出来るシステムを導入し、作業日報、各種点検表・検査表など、従来紙管理していたものを電子帳票へ移行します。現場にはタブレットを配布し、各々の持ち場でデータ入力が可能となる環境を整えると共に、情報へのアクセシビリティを高めていきます。また従来手作業で行っていた工程作成について、自動作成システムを導入するなど、作業の効率化・自動化を進めて参ります。

3) ロボットの導入

商品開発部では RPA の活用を積極的に進め、出荷作業等の効率化を行い、新商品開発スピードの向上などに繋げていきます。製造現場等では、ロボット導入等による作業の効率化・安定化を進めるとともに、データ活用による生産活動改善を行っていきます。

4) 販売管理システムの更新

当社の基幹システムである販売管理システムは、導入から十数年経過しており、機能拡張、他システム・ソフトとの連携等において様々な制約が生じています。今後、全面刷新も含め

更新を検討していくとともに、人事・総務系システムの入替も推進していきます。

3. 戦略の達成状況

DX 推進については、プロジェクト毎に進捗スケジュールが定められています。統括責任者（代表取締役社長）が出席する月次ミーティングで、進捗状況を確認していくこととします。

4. 戦略の推進等を図るために必要な情報発信

DX 戦略の推進状況を、統括責任者である経営者自らが、社内報か HP にて発信していきます。